
分析結果 まとめ

1. はじめに

「人生100年時代」が現実のものとなってきた。今から60年前、1960年の日本人の平均寿命は男性67歳、女性73歳。それが、2020年には男性82歳、女性88歳に伸びている(1歳未満四捨五入)。統計がある1963年には100歳以上人口はわずか153人。2021年には8万6510人の方が存命で、毎年増大している。特に寿命が長い日本では、今の若者の半数は100歳を迎えるという予測まである。

ただ、寿命が延びると言うことは、人生70年時代が単に延長され、老後の期間が延びると言うことではない。リンダ・グラットンとアンドリュー・スコットの世界的ベストセラー『ライフ・シフト(原題、The 100year Life)』では、①(25歳くらいまでの)教育期-②(20-65歳くらいまでの)仕事期、-③(65歳くらいからの)引退期という3ステージの考え方で、うまくいったのは過去の話。それでは、今後の社会にうまく適応できなくなる可能性が高まる時代になったことが強調されている。

そもそも、長期化して人生の三分之一を占める高齢期に悠々引退してゆつりのある生活が出来る人は今後ますます少なくなっていくだろう。そんな中、中年期にもう一度教育を受けて高齢期に別の仕事に就くという可能性もあるし、最初からダブル・キャリアの仕事に就いたり、起業はもちろん、充電のために仕事を離れる期間を持つ人も出てくるかも知れない。

家族も同じである。①30歳くらいまでに結婚して独身状態を脱出、②30代-50代は、「夫は(正規雇用で)仕事、妻は主に家事、子育て」で子どもを育て上げ、③60代引退後は、配偶者と子どもたちに囲まれて余生を暮らす、という昭和の時代に典型的な3ステージが可能な状況ではなくなっている。

確かに、雇用形態や家族形態は多様化している。女性の労働力率は上がっており、共働きが一般化している。しかし、非正規雇用が広がり、男性の中でも非正規雇用率が高まっている。また、未婚率が高まり、離婚、再婚が増えている中で、家族形態が急速に多様化している。

調査をみてみると、未だ「性別役割型分業家族」がメインを占めていることがわかる。就業状況は、男性は正規雇用約6割なのに、女性は22.4%、20代は多いがそれでも42%にすぎない。非正規雇用率も女性約3割、つまり、自立できる収入を得ている女性の割合は男性に比べ相当低い(p.44)。希望では、男女ともフルタイムで就労が最も支持を集めるが、それを実現できていない(p.60)。

また、独身者も結婚希望をもつものも多く、結婚した時点では離婚を予測することはまずない。未婚や離婚、そして、その結果としてのひとり親が増えているということは、本人にとって不本意な家族形態を強いられるリスクが高まっているということになる。

人生100年時代、ライフコースの中で、仕事上、家族上、様々なリスクに遭遇する確率が高まっている。その実態、及び、どのような立場の人に、どのような困難が生じているかを調査によって明らかにしていくことが、これからますます求められている。

2. 中年独身者の状況について

人生100年時代を迎え、家族形態や雇用の多様化が進み、今後、様々な問題が顕在化するのが、独身中年である。人生70年時代、特に戦後から昭和にかけての時期は、中高年独身者の存在は「例外」とみなされてきた。そして、中年期(40-50代を想定)は、性別役割型分業家族の下、男性の大部分は正規雇用者年功序列で、収入も増える時期、女性の大部分は専業主婦かパートで、子どもが育ち、老後を見据える「安定した年代」と見なされてきた。

しかし、未婚化が進行し、離婚が増えた影響で、2020年の国勢調査によると、40代で約4割、50代で約3割に配偶者がいないという状況になっている。また、仕事をみても、本調査によると、女性でも正規雇用労働者(役員以外)は、40代20%程度、50代16%程いるが、男性の正規雇用者率は40代でも75%、50代で69%にすぎない(p.44)。

本項では、近年増大している中高年独身者を取り分けてその状況を考察する。

中年独身者と言っても、その中身は多様である。独身理由は未婚、離別、死別に分けられる。本調査では、未婚と離死別は2020年の国勢調査に従ってサンプル段階で調整し、40代未婚男性28.3%、離死別男性4.8%。未婚女性18.6%、離死別女性9.5%。50代未婚男性21.1%、離死別男性7.8%、未婚女性13.4%、離死別女性13.7%となっている(p.7)。なお独身者を分母とする離婚経験者は、40代男性13.8%、女性31.9%、50代男性24.3%、女性44.7%となっている(p.12)。独身者の中で、40代は男女とも50代でも男性は未婚者が多いが、女性の離死別者と未婚者はほぼ同じくらい。そして、男性に比べ、女性で離別独身者が多いことがわかる。これは男性の再婚率が高いことを反映している。

次に居住状況は、一人暮らしが41.9%、親とのみ同居31.2%、その他同居26.9%と多様であることがわかる(p.102)。

つぎに、既婚者とその経済状況を比較してみよう(p.102-103)。

まず、仕事状況をみてみると、正規雇用で働く女性は約30%と、既婚女性(40代17.3%、50代11.8%)に比べれば高いが、独身男性に比べても低い水準にある。無職率は男女とも18-28%であり、特に既婚男性の無職率に比べ極めて高い水準にある。収入は、男性は既婚に比べ相当低い。既婚中年男性では、500万円以上58.0%であるのに対し、一人暮らし男性でも23.7%にすぎず、親同居男性だと14.4%にすぎない。年収100万円(0円(収入はない)含む)未満のものは、既婚男性だと2.2%であるが、一人暮らし男性でも13.6%、その他同居男性では19.0%、親同居男性で25.7%となっている。

女性は、既婚女性に比べれば個人収入は多いが、独身男性に比べても、収入は少ない。特に、年収100万円未満が、一人暮らしでは13.7%と男性と同水準だが、その他同居では22.9%、親同居では30%と相当高くなっている。

更に、現在の困難をみてみると、既婚中年と比べ、困難を感じる人が多い。例えば、衣食住に困ることがある人は、既婚者では男女とも11%前後なのに、独身者は19%とほぼ倍となっている。心理的孤立においても、周りに親しい人がいなくて孤立している人は、ほぼ一割程度の既婚者に比べ、男女ともほぼ2割に達している。(p.104)

更に将来不安(p.105)をみてみると、独身者は既婚者に比べ大幅に不安を感じる人が多いことが分かる。また、不安の強さは、女性>男性、親同居>一人暮らし、その他同居ときれいに順位がつき、特に「親同居未婚女性」に、「十分な生活ができなくなる」、「年金受給の見通しがたたなくなる」といった将来の経済不安を半数以上の人が抱えていることが分かる。

また、既婚者について触れると、独身者に比べれば、将来不安を感じる人は少ないが、中では、夫婦共に正規雇用者が、将来不安がもっとも少ない層であることは注目してよいと考えられる。

まとめると、増大している中高年独身者は、既婚者に比べ、生活に困難を感じ、将来に不安がある人の割合が多い。その理由は、非正規雇用は大きく、収入は低いことにある。現在親同居等で生活できている、特に親同居未婚の女性は、将来の貧困、孤立に直面することが予想される。これらの層に重点的な対策をうつことが必要になっている。

3. 結婚、離婚、再婚をめぐる

未婚率が年々高まり、離婚率も高止まりし、ほぼ三組に一組が離婚する状態になっている。また、結婚に占める再婚の割合は増えており(2020年少なくともどちらかが再婚の割合は26.4%)、「30歳くらいまでに結婚して、離婚せずに、高齢を迎える」という人生70年時代に当たり前だったライフコースを全員が辿ることができるわけではなくなった。

それにつれて、結婚時期も多様化しており、再婚家族も増えている。本調査では、過去、離婚経験のある既婚者は、50代で女性9.3%、男性8.3%となり、今後、その割合は上昇していくと考えられる(p.12)。結婚願望についても、本調査では、従来調査はされなかった中高年にも聞いている。本調査では、結婚願望あり、結婚願望なしだけでなく、「どちらでもいいと思う」を選択肢に入れている(p.14、15)。

興味深いのは、未婚者と離死別者において、男女の傾向が違っていることである。女性は各年代とも未婚者の方が、離死別者よりも結婚願望が強いのに、男性は、離死別者の方が未婚者より結婚願望が強い。これは、結婚したくない理由において、失敗経験が男性より女性の方が高い(p.38)。これは、中高年における結婚の質が、女性側に不利であることを推測させるデータである。

また、年代によっても男女差がでており、未婚者では、女性の方が結婚願望が高く、中高年では男性の方が結婚願望が高い。50代未婚男性で26.6%、離死別男性で29.0%が結婚を望んでおり、どちらでもよいという回答も3割以上ある。今後、中高年希望者へのサポート等が必要になると思われる。

既婚者に注目すると、本調査では、離婚リスクを聞いている。全体では、15%程度だが、40代では男女ともほぼ2割の人が「離婚の可能性」を意識している(p.29)。ただ、若年世代を詳しく見ていくと、本人が非正規雇用だったり、年収が低いと「離婚の可能性」を意識する人が増える傾向がある(p.30,116)。リスクを意識することと実際に離婚することは必ずしも一致しないが、離婚を防ぐには、若年者の収入の安定が望まれる。

人生100年時代のスタートを切る若者とその次世代育成意欲へのサポート

人生100年時代は新たな時代である。新しい時代にあつて、日本社会が豊かさを維持するには、若い世代が仕事能力を形成し、次世代育成を行えることが必要である。労働市場の変化と社会規範の変化に見合う政策とは何か、今回の調査が示す点を見ていきたい。

1. 出産後の夫婦の働き方の理想の変化:夫婦フルタイム就業が理想に

日本の世帯年収は、夫の年収水準で規定され、妻の経済貢献が低い時代が長く続いたと知られている。この調査でも有配偶女性の4割は無職であり、40歳代、50歳代では、働くとしても非正規雇用の有配偶女性が4割を占め、低収入である。

しかし第一子出産後子どもが2~3歳の頃の夫婦の働き方の理想を見ると明らかな変化が見られる。「夫がフルタイム就業、妻が専業主婦」が理想と回答したのは、60歳代の男女では、女性の45% (男性40%)と4割以上であったが、20歳代では、大幅に後退している。子どものいる者では、女性の15% (男性はなんと3%)、子どもがいない(が子どもを持つ意欲がある)者では女性の7% (男性の5%)である。大きく上昇しているのが、夫婦とともに、あるいは妻のみが育休をとり、その後復帰し夫婦フルタイムで働くことを理想とする家族像である。子どもがいる、子がいないが子を持つ意欲がある20歳、30歳代の男女を見ると、4割から5割が育児休業復帰後夫婦フルタイム雇用を理想と回答しており、これは大きい変化だといえる。

2. 出産後の夫婦の働き方の現実の変化:20代有子男性は少数だが半数が育休利用

現実にも、60歳代では女性の5割が第1子出産後に専業主婦となったが、20歳代で第1子を持った者を見ると(これは子どもを持つ意欲ありの20歳代回答者のうち女性で2割、男性では14%と少数派だが)、夫婦または妻が育児休業をとりフルタイム復帰したとする者が20歳代女性の30% (男性の50%)である。20歳代男性の回答に育休復帰後の共働き割合が高いのは、男性が20歳代で子どもを持つとなると、男性も育休をとれるような安定雇用でないと、夫婦ともに子どもをもつ決断が難しいと考える者が相対的に多いためなのかもしれない。

第1子出産後に専業主婦世帯となる夫婦は、世代が上がるほど高く、30歳代の回答者では女性の3人に1人、40歳代前半では女性の4割、40歳代後半の回答者では5割弱である。しかし若い世代ほど、子どもを希望する層は「専業主婦」に魅力を見出さず、夫婦ともに育児休業をとってフルタイム復帰する家族の在り方を理想とする者が増加している。

3. 若年層が描くライフプランにおける理想子ども数の低下

このように20歳代、30歳代では、夫婦が希望する働き方の変化がみられるが、一方で、20歳代、30歳代は未婚者も多い。そして今後のライフプランを見ると、結婚することや子どもを持つことに消極的な者が驚くほど多い。

回答者に占める未婚者は、20歳代女性の8割、男性の85%程度となる。未婚者のうち、結婚意欲ありとした20歳代の女性は6割強 (男性6割弱)にとどまる。また理想とする子ども数について、1人以上を回答した未婚女性は20歳代で6割 (男性で5割)にとどまった。未婚者は年齢階層の上昇とともに、結婚意欲も子どもを持つ意欲も大きく下がっていく。詳しく見ると、理想の子ども数が0人と回答した未婚女性は20歳代で2割強 (男性で3割)であり、「わからない」も2割弱 (男性で2割)であった。30歳代後半では理想子ども数0が女性の45% (男性の40%)に増え、わからないは15%程度となる。

自分の将来のライフプランに結婚や子どもを持つことを入れ込んでいない若年層が増えている点は注目すべき点である。

4. 若い世代の経済収入や雇用安定性の低迷

このような変化の背景には、労働市場の変化によって、家族形成がリスクとなっており、これに対応する社会的保護が不十分なことがあるのではないだろうか。

60歳代の男女について、夫がフルタイムで働き妻が専業主婦という未来を第一子出産時に理想とする者が多かったのは、第一子が生まれた1970年代後半から1980年代の雇用状況を反映しているだろう。当時は日本的雇用慣行が確立した時期でもあり、高卒層も含めて夫の安定雇用と年功賃金を見通せた一方で、有配偶女性のキャリア構築の機会は乏しかった。

これに対して、現在では男女ともに初職で非正規雇用の者が増え、若者の雇用は全般に不安定となり、正社員に就いた者についても賃金の年功的な上昇期待は下がっている。初職の給料への不満は就職氷河期以降、4割強であり、実際に就いた初職の魅力は、就職氷河期前よりも特に女性で下がっている(p.51)。独身者の個人年収に注目すれば、20歳代女性で100万円未満から200万円台以下の者が45%(男性も40%強)を占めており(p.72)、この年収では子どもは考えにくいに違いない。同じ年齢層でも、配偶者のいる男性では、個人年収200万円台以下の者は15%程度に過ぎないことからわかるように(p.71)、男性が低年収だと家族をもちにくい状況は現在も続いている。一方、20歳代未婚者で年収の高い層を見れば、個人年収300万円以上の割合は女性3割弱(男性4割)であり、男女差は小さい。女性が子どもを持って仕事も継続したいと考えるのもこのような経済状況を鑑みれば納得できる。

20-39歳の独身者が結婚したくないと考える理由をみると、「結婚するほど好きな人に巡り合っていない」、「結婚に縛られたくない」、といった女性が5割(男性4割弱)いるほかに、女性には仕事と家事の二重の負担を嫌う者が4割弱と高く、また非正規雇用の20-39歳男女では、「結婚生活を送る経済力が無い・仕事不安定」が4割に上る(p.39-40)。20-39歳層では住宅も賃貸住宅が4割強をしめ、住宅費の負担もある中で(p.13)、経済的には余裕がない層が多いだろう。

20-39歳の独身者の中で、これまで恋人がいたことがない者は、男性の4割弱(女性の4人に1人)と高く(p.35)、家族を持つことについて資源面だけでなく、スキル面での準備も整わないのかもしれないし、また家族をつくることへの嗜好も下がっているかもしれない。

5. 将来不安、若い世代の次世代育成へのサポートと社会保障

しかし20歳代未婚者の4割が子どもを持つ未来を考えていないことは、高齢化社会が進む日本の今後に影を落とすものである。今日、家族親族にまで幅を広げると、公的年金や介護保険や医療保険の給付の利益を受けていない国民は少数である。これらの社会保障は、現役世代の労働収入からの仕送りなしには実現できない構造になっている。次世代育成の不足は、未来の日本社会の社会保障の縮小、税金の上昇を意味し、その影響はすべての世代にわたる。若い労働力の縮小はイノベーションの停滞を通じても経済に影響するだろう。

調査から、将来社会への不安は、40-54歳層の女性がもっとも強く感じていることがわかる。高齢期の生活不安、介護不安、年金不安、孤立不安などを3人に1人以上が感じている。女性の年金不安は4割に達しているが、日本の女性の年金は男性よりも大幅に低く、理由のない不安ではない(p.91)。もし今後も若い世代の給料が低いままにとどまり、若い世代の女性の出産可能年齢内で、十分に子どもが生まれなければ、今の若い世代が中年期になったときの不安は一段と高いものとなるだろう。

若年男女の稼得収入の増加と、収入を失わずに子育てをすることができるという安心な仕組みの構築が必要なのではないか。また非正規雇用などに陥っている若い世代について、その人的資本の形成の道筋を明確に考えることも必要だ。

若い世代のライフスタイルに合致した政策転換はいまだ不十分である。たとえば、公的年金、健康保険、介護保険ともに、サラリーマン世帯であれば妻が低年収にとどまることを奨励する社会保険、税制、および、企業の賃金制度が依然として続く一方で、若い層が望むような、夫婦ともに育児休業をとって復帰できる環境にない若者も多い。具体的には非正規雇用であったり自営であったり無職であったりする20-39歳層の未婚男女はこの調査では5割強にのぼる。こうした層は育児休業の権利がないか、権利があるにしてもとりにくい。男性の育児休業率はようやく1割を超えたが(令和2年『雇用均等調査』)、依然としてとりにくい。また世帯年収が低いとしても児童手当の水準は一定であり高くはない。若い世代に対して、経済資源と、雇用者の身分を失わないままに育児時間を与えるような政策を拡充することが重要だろう。

一方で、将来不安を感じている40-54歳層の女性の多くが低収入の非正規雇用にしか就けていない。こうした層に対しては、社会保険料の免除よりは、安定した雇用に就けるような労働政策が重要と考えられる。

豊かで幸せな人生100年時代を目指して:シングルマザーと貧困の分析

人生100年時代とは、単に100年を生き延びればよいわけではない。せつかくなら、豊かで、幸せな100年であってほしい——誰でもこう願うはずだ。では、人びとは現実には、どれくらい豊かな生活を送り、幸せを感じているのだろうか。ここではとくに、厳しい状況が伴いがちなシングルマザーや貧困層に着目して、本調査データを分析してみよう(この項のみ、分析にあたり成蹊大学の伊藤慈晃氏、瞿甜氏に協力してもらいました。記して感謝します)。

シングルマザー(本調査で集計対象としたの)は、どれくらいいたのか。449人いた。そのうち20代でシングルマザーとなったのは141人、30代でなったのは210人、40代でなったのは98人であった(詳細はp.106)。

その結果、女性のうち貧困層は13.6%、準貧困層は40.5%、中央値以上層は45.9%いた。男性のうちだと、貧困層12.0%、準貧困層34.1%、中央値以上層53.9%だった。したがって、貧困率は女性13.6%、男性12.0%となる(貧困の厳密な定義はp.123)。

幸せは、現在の幸福度について、0とても不幸から10とても幸せまで11段階で質問した。その結果、0とても不幸～4をまとめて「不幸」な人とする、女性のうち20.3%、男性のうち24.3%いた。5中間は女性27.2%、男性31.7%だった。6～10とても幸せをまとめて「幸せな人」とし、その割合を「幸福率」と呼ぼう。女性52.6%、男性44.0%だった(詳細はp.95)。

1. シングルマザーの分析:高学歴タイプの発見

シングルマザーは、低学歴で若い人たちだ——シングルマザーについての一般的な理解は、このようなものかもしれない。では、ほんとうにそうなのだろうか。それとも、これはステレオタイプであり、実際にはもっと多様なのだろうか。

シングルマザーになった年代で最終学歴を比較すると、20代でなったグループでは(短大、高専、大学、大学院卒をあわせた高学歴者が)26.3%いた。これが、30代だと38.1%、40代だと43.9%へと、1.67倍に増える(p.107)。ただし、(第3章にないが)シングルマザー以外の女性では、50%を超える。

学校卒業後の最初の仕事を比較すると、20代でなったグループだと正規雇用が60.7%いた。これが30代72.2%、40代75.5%へと、1.24倍に増える(p.107)。(第3章にないが)40代グループは、シングルマザー以外の女性より正規雇用者が多かった。

現在の仕事ではどうか。20代でなったグループでは正規雇用が31.9%、30代29.5%、40代31.6%へと大きな違いはない(p.108)。(第3章にないが)シングルマザー以外の女性では4割ほどが正規雇用者である。

シングルマザーの平均年齢は51.7歳だった。(第3章にないが)20代でシングルマザーとなった人たちは、平均すると21.9歳で最初の結婚(初婚)をし、22.8歳で最初の子(第一子)をもち、25.8歳で離婚し、(再婚した人は)30.7歳で再婚した。シングルマザー以外の女性だと、平均して初婚26.8歳、第一子28.1歳のあと(離婚する人は)34.1歳で離婚し、35.8歳で再婚するので、たしかにそれと比べると早い。しかし、40代でシングルマザーとなった人たちは、26.8歳で最初に結婚し、29.1歳で第一子をもち、43.3歳で離婚し(再婚した人は)42.0歳で再婚していた。そのため、シングルマザー以外の女性と同じくらいか、むしろ遅かった。

このように、シングルマザーといっても一括りにはできない。むしろ、多様な人びとがいることが、本調査データから明らかとなった。

特徴を強調するなら、タイプAは相対的に低学歴で、最初に正規雇用の仕事に就けず、20代でシングルマザーとなる。結婚、出産、離婚、再婚が20代から30歳までで一周し、レコードの早回しのように早い。このタイプAは、シングルマザーの一般的なイメージに近いといえよう。

一方、タイプBは、より高学歴で(タイプAの1.67倍)、シングルマザー以外の女性と同レベルで最初に正規雇用の仕事に就き(タイプAの1.24倍)、40代でシングルマザーとなる。結婚、出産は20代だが、離婚、再婚は40代で起こるため、シングルマザー以外の女性と同じかむしろ遅い。30代でシングルマザーとなる人たちは、タイプAとBの間に位置する。

参考まで、筆者がインタビューしたあるシングルマザーは、大学卒業後、正規雇用の仕事に就いた。結婚して退職し、出産後に30代でシングルマザーとなる。現在は40代で、非正規の仕事に就き、収入面で貧困層と準貧困層の境目にいる。40代でシングルマザーとなるタイプBのライフコースに、近いだろう。「忙しいと、子どもに食事をつくったり、かまったりできない」のが残念だという。

高学歴なタイプBは、本調査データによっていわば「発見」されたといえよう。タイプBの存在は、これまでタイプAの影に隠れて見おとされてきた。しかし、この先タイプBが増え、シングルマザーがますます多様化する可能性がないとはいえない(むしろその可能性は高い)。そのため、今後はタイプBの存在も前提として、人生100年時代の未来を構想する必要があるだろう。

2. 貧困の分析:シングルマザー、20代、60代の危険

どのような人たちが、貧困に苦しみ、豊かな生活を送れないのか。

男女で比べると、女性の貧困率は13.6%、男性は12.0%と、やや女性が高く、準貧困層も多い。さらに年代に分けると、女性では40代で貧困率が最も低く11.2%であった(中央値以上層が最も多く豊かなのは50代)。男性では50代の9.4%が最も低い(中央値以上層も最多(p.123))。どちらも、仕事、家族が安定するようになるためであろう。

最も貧困率が高くなるのは、女性だと20代の19.6%で(準貧困層が最多は60代)、これは最も低い40代の1.75倍となる。男性では、やはり20代で最多の21.5%となり(準貧困層が最多は60代)、最も低い50代の2.29倍となった(p.123)。若いため、本人の収入が少なく、さらに結婚などによる家族からのサポートが得られにくいためかもしれない。

シングルマザーではどうか。シングルマザー以外の女性では貧困率12.8%なのに対し、シングルマザー全体で29.6%と大きく増える(2.31倍)。内訳は、20代でシングルマザーとなったグループだと貧困率32.7%、30代30.5%、40代23.4%と、徐々に減る(p.124)(それぞれシングルマザー以外の2.55倍、2.38倍、1.83倍)。

このように、貧困層は男女ともに20代が多く、準貧困層は60代が多かった(最大で女性1.75倍、男性2.29倍貧困率が高い)。シングルマザーでは、シングルマザー以外の女性と比べて、2.31倍貧困率が高かった。

参考まで、内閣府「令和3年子供の生活状況調査の分析報告書」によれば、全国の中学2年生の子とその保護者をランダムサンプリング調査した結果、シングルマザーのうち54.4%が貧困層、35.2%が準貧困層で、中央値以上はわずか10.3%であった(n=281、図2-1-1-3より)。その結果、過去1年の間にお金がなくて必要な食料を買えなかった世帯がシングルマザーのうち32.1%、衣服が買えなかった世帯が41.0%いた(ふたり親世帯ではそれぞれ8.5%、13.1%、図2-1-1-13、図2-1-1-16より)。

貧困の問題は、表に現れにくいと、ややもすれば見すごされかねない。とはいえ、世代間やシングルマザーとそれ以外で貧困率に倍ほどの差があるため、放置してよいはずがない。

3. 幸福の分析:シングルマザー、貧困層、未婚者への支援の必要性

シングルマザーや貧困といった厳しい状況は、幸福度にどう影響するのか。

シングルマザー以外の女性では幸福率53.1%に対し、シングルマザーでは41.0%へと幸せな人が減った(0.77倍)。内訳は、20代でシングルマザーとなったグループは39.7%、30代39.5%、40代45.9%であった(シングルマザー以外の0.75倍、0.74倍、0.86倍)。20代と30代では幸福率に違いはないが、(4以下の)不幸な人の割合が20代でなったグループは24.1%なのに対し、30代だと31.9%へと増える(p.126)。

貧困層はどうか。女性だと、幸福率が中央値以上層のうち64.2%なのが、準貧困層52.7%、貧困層36.8%へと低下する(中央値以上層の0.82倍、0.57倍)。男性でも同様に、中央値以上層52.8%が、準貧困層43.6%、貧困層28.9%へと減った(0.83倍、0.55倍)(p.125)。シングルマザーでもたしかに幸せな人が減るが(最大0.74倍)、貧困層のほうがさらに減少させることが分かった(最大0.55倍)。

なお、(第2章、第3章にないが)婚姻状態別だと、男女ともに既婚者に最も幸福な人が多く(女性61.8%、男性54.6%)、死別して現在未婚者(50.5%、40.0%)、離別して現在未婚者(41.2%、28.6%)へと続く。幸福な人がもっとも少ないのは、男女とも結婚経験のない未婚者(33.6%、28.1%)であった(女性で既婚者の0.54倍、男性では0.51倍)。

このように、シングルマザー、貧困層、未婚者で幸福度が低下した。減り幅が大きかったのは、貧困層と未婚者である(幸せな人の割合が中央値以上層、既婚者の約半分)。

すべての人が、豊かで幸せな人生100年時代のチャンスを受けとれる——そのためには、本調査データの分析から、とくにシングルマザー、貧困層、未婚者に寄り添った支援が不可欠だといえそうである。